

平成26年6月期 第3四半期決算短信(非連結)

会社名 株式会社 武井工業所
コード番号 5286

平成26年5月15日
上場取引所等 フェニックス銘柄
本社所在地都道府県 茨城県

(URL <http://www.takei21.co.jp>)

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武井 厚
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 大内 哲朗 TEL (0299) 24-5216
取締役会決議日 平成26年5月15日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年6月期第3四半期の業績(平成25年7月1日～平成26年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年6月期第3四半期	4,084	(12.8)	291	(35.1)	267	(43.6)
25年6月期第3四半期	3,621	(21.8)	215	(—)	185	(—)

	四半期純利益		1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益		自己資本 四半期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
26年6月期第3四半期	220	(35.3)	62	25	—	—	17.2	5.9	6.5			
25年6月期第3四半期	162	(—)	46	01	—	—	15.2	4.2	5.1			

- (注) ① 持分法投資損益 26年6月期第3四半期 — 百万円 25年6月期第3四半期 — 百万円
 ② 有価証券の評価損益 — 百万円 デリバティブ取引の評価損益 — 百万円
 ③ 期中平均株式数 26年6月期第3四半期 3,536,656 株 25年6月期第3四半期 3,536,656 株
 ④ 会計処理の方法の変更 有 ・ (無)
 ⑤ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年同四半期増減率

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
26年6月期第3四半期	4,533	1,386	30.6	391	97			
25年6月期第3四半期	4,417	1,151	26.1	325	50			

- (注) ① 期末発行済株式数 26年6月期第3四半期 3,542,000 株 25年6月期第3四半期 3,542,000 株
 ② 期末自己株式数 26年6月期第3四半期 5,344 株 25年6月期第3四半期 5,344 株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭
26年6月期第3四半期	340	△ 75	△ 148	309				
25年6月期第3四半期	277	△ 36	△ 204	198				

2. 平成26年6月期の業績予想(平成25年7月1日～平成26年6月30日)

通期	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間	期末				
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭		
	4,700	182	146	—	—	2	50	2	50

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 41円 37銭

3. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改定に伴う変更 : 無
 - ② ①以外の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示の変更 : 無
- (4) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 26年6月期第3四半期 3,542,000 株 25年6月期 3,542,000 株
 - ② 期末自己株式数 26年6月期第3四半期 5,344 株 25年6月期 5,344 株
 - ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 26年6月期第3四半期 3,536,656 株 25年6月期第3四半期 3,536,656 株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

定期的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国経済は、大胆な金融政策による円安・株価の改善や財政政策による公共工事の増加等により企業収益の改善がみられたものの、ウクライナ情勢の緊迫化や消費税増税による国内景気の減速懸念等、依然として先行き不透明な状況で推移しております。

当社の属する建設業界におきましては、消費税増税前の住宅需要の増加や公共工事が堅調に推移したことに加え、企業収益が改善するなかで民間設備投資も増加し、緩やかな回復の兆しが見られました。

このような経営環境のなか当社は、生産体制の全体最適を推し進めるとともに、原材料・燃料油等の仕入価格の高騰による製造原価の上昇分を販売価格に反映させ、適正な価格の実現及び利益の確保に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は40億8千4百万円(前年同期比12.8%増)、営業利益2億9千1百万円(前年同期比35.1%増) 經常利益2億6千7百万円(前年同期比43.6%増)、四半期純利益2億2千万円(前年同期比35.3%増)となりました。

なお、品種別の売上高は下記のとおりであります。

区分	品 目	前 第 3 四 半 期 累 計 期 間 (自 平 成 24 年 7 月 1 日 至 平 成 25 年 3 月 31 日)		当 第 3 四 半 期 累 計 期 間 (自 平 成 25 年 7 月 1 日 至 平 成 26 年 3 月 31 日)	
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
製 品	道 路 用 製 品	577,979	16.0	669,627	16.4
	水 路 用 製 品	1,266,978	35.0	1,418,065	34.7
	擁壁・土止め用製品	286,096	7.9	361,192	8.8
	法面保護用製品	146,386	4.0	27,184	0.7
	そ の 他	144,484	4.0	205,588	5.0
	小 計	2,421,925	66.9	2,681,657	65.6
商 品	コンクリート二次製品	1,035,348	28.6	1,252,823	30.7
	そ の 他	164,530	4.5	150,138	3.7
	小 計	1,199,879	33.1	1,402,961	34.4
	合 計	3,621,805	100.0	4,084,619	100.0

2. 財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第3四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末と比べて3億4千万円増加し、45億3千3百万円となりました。流動資産は、前事業年度末と比べて2億8千5百万円増加し、20億4千2百万円となりました。これは主として「受取手形」が1億4百万円及び「商品及び製品」が2千3百万円減少したものの、「現金及び預金」が1億1千6百万円「売掛金」が2億7千5百万円及び「繰延税金資産」が1千8百万円増加したこと等によるものであります。固定資産は前事業年度末と比べて5千4百万円増加し、24億9千万円となりました。これは主として「有形固定資産」が8百万円及び「投資その他の資産」が4千5百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末と比べて1億2千9百万円増加し、31億4千7百万円となりました。流動負債は、前事業年度末と比べて2億1千万円増加し、23億4百万円となりました。これは主として「支払手形」が2千9百万円、「買掛金」が1億3千7百万円及び「未払法人税等」が3千2百万円増加したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末と比べて8千万円減少し、8億4千2百万円となりました。これは主として「リース債務」が1千9百万円増加したものの、「長期借入金」が9千7百万円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末と比べて2億1千万円増加し、13億8千6百万円となりました。これは主として第58期の配当支払が8百万円ありましたが、四半期純利益を2億2千万円計上したことにより、「利益剰余金」が2億1千1百万円増加したこと等によるものであります。

この結果、自己資本比率は前事業年度末の28.0%から30.6%となり、当第3四半期会計期間末発行済株式に基づく1株当たり純資産額は前事業年度末の332円34銭から391円97銭となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加3億4千万円、投資活動によるキャッシュ・フローの減少7千5百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少1億4千8百万円により前第3四半期会計期間末に比べて1億1千1百万円増加し、当第3四半期会計期間末残高は3億9百万円となりました。

なお、各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における営業活動の結果増加した資金は3億4千万円(前年同四半期は2億7千7百万円の増加)となりました。これは主として売上債権の増加が1億6千万円あったものの、税引前四半期純利益を2億6千6百万円計上したことに加え、減価償却費が7千2百万円及び仕入債務の増加が1億6千6百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における投資活動の結果減少した資金は7千5百万円(前年同四半期は3千6百万円の減少)となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出3千3百万円及び定期預金の預入れによる支出が3千6百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間における財務活動の結果減少した資金は1億4千8百万円(前年同四半期は2億4百万円の減少)となりました。これは主として長期借入れによる収入が2億5千万円あったものの、長期借入金の返済による支出が3億4千9百万円及びリース債務の返済による支出が2千5百万円あったこと等によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における業績の進捗状況を本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき予想した結果、平成26年2月14日付の「業績予想の修正に関するお知らせ」にて発表いたしました通り、通期の業績予想に変更はありません。

なお、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

貸倒見積高の算定につきましては、前事業年度決算において使用した貸倒実績率によって算定しております。

②たな卸資産の評価方法

たな卸資産のたな卸高につきましては、実地たな卸を行わず、第2四半期会計期間末の実地たな卸高を基礎とした帳簿たな卸によって算定しております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続・表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	213,795	329,939
受取手形	376,718	272,231
売掛金	577,171	853,010
商品及び製品	496,545	473,216
原材料及び貯蔵品	80,721	94,285
前払費用	17,333	8,021
繰延税金資産	—	18,212
その他	3,885	3,239
貸倒引当金	△ 9,053	△ 9,343
流動資産合計	1,757,117	2,042,813
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	326,229	309,572
構築物(純額)	127,891	132,684
機械及び装置(純額)	94,328	96,382
車輛運搬具(純額)	289	246
工具、器具及び備品(純額)	89,242	84,366
土地	1,605,433	1,605,433
リース資産(純額)	80,885	103,662
建設仮勘定	—	741
有形固定資産合計	2,324,299	2,333,089
無形固定資産	4,572	4,890
投資その他の資産	107,346	152,872
固定資産合計	2,436,218	2,490,852
資産合計	4,193,336	4,533,665

(単位:千円)

	前事業年度 (平成25年6月30日)	当第3四半期会計期間 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	144,788	173,805
買掛金	229,486	366,499
短期借入金	1,080,000	1,065,000
1年内返済予定の長期借入金	315,376	313,376
リース債務	28,194	32,080
未払金	206,962	218,230
未払法人税等	31,183	63,840
未払消費税等	11,645	14,562
預り金	19,921	87
賞与引当金	20,500	55,803
その他	6,425	1,485
流動負債合計	2,094,485	2,304,769
固定負債		
長期借入金	746,034	648,888
リース債務	58,664	78,433
繰延税金負債	2,500	—
退職給付引当金	108,219	107,155
資産除去債務	8,050	8,165
固定負債合計	923,468	842,642
負債合計	3,017,954	3,147,412
純資産の部		
株主資本		
資本金	522,323	522,323
資本剰余金	389,632	389,632
利益剰余金	260,288	471,596
自己株式	△ 1,112	△ 1,112
株主資本合計	1,171,131	1,382,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,251	3,814
評価・換算差額等合計	4,251	3,814
純資産合計	1,175,382	1,386,253
負債純資産合計	4,193,336	4,533,665

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成24年7月1日 至 平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自 平成25年7月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	3,621,805	4,084,619
売上原価	2,653,024	2,993,320
売上総利益	968,780	1,091,299
販売費及び一般管理費	752,932	799,587
営業利益	215,847	291,711
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	107	148
その他営業外収益	12,589	9,819
営業外収益合計	12,697	9,967
営業外費用		
支払利息割引料	42,454	34,351
その他営業外費用	145	285
営業外費用合計	42,600	34,636
経常利益	185,945	267,042
特別損失		
固定資産除却損	176	365
特別損失合計	176	365
税引前四半期純利益	185,768	266,676
法人税、住民税及び事業税	23,055	71,502
法人税等調整額	△ 19	△ 24,974
法人税等合計	23,035	46,527
四半期純利益	162,733	220,149

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年7月1日 至平成25年3月31日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年7月1日 至平成26年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	185,768	266,676
減価償却費	70,889	72,394
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 1,115	△ 568
賞与引当金の増減額(△は減少)	27,949	35,303
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,529	△ 1,063
受取利息及び受取配当金	△ 107	△ 148
支払利息	42,454	34,351
有形固定資産除却損益(△は益)	176	365
売上債権の増減額(△は増加)	△ 126,788	△ 160,113
割引手形の増減額(△は減少)	13,333	△ 10,380
たな卸資産の増減額(△は増加)	△ 2,635	9,764
仕入債務の増減額(△は減少)	119,139	166,030
その他資産・負債の増減額	△ 7,068	△ 45
小計	325,524	412,567
利息及び配当金の受取額	107	148
利息の支払額	△ 44,936	△ 35,694
法人税等の支払額	△ 3,142	△ 36,723
営業活動によるキャッシュ・フロー	277,553	340,297
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△ 561	△ 1,266
有形固定資産の取得による支出	△ 14,529	△ 33,511
無形固定資産の取得による支出	—	△ 367
定期預金の払戻による収入	124,000	8,000
定期預金の預入による支出	△ 136,000	△ 36,000
保険積立金の積立による支出	△ 9,334	△ 12,271
その他投資の増減額	△ 426	△ 388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 36,852	△ 75,806
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 15,000	△ 15,000
長期借入れによる収入	200,000	250,000
長期借入金の返済による支出	△ 363,522	△ 349,146
リース債務の返済による支出	△ 20,885	△ 25,459
配当金の支払額	△ 5,221	△ 8,742
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 204,628	△ 148,347
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	36,072	116,143
現金及び現金同等物の期首残高	162,508	193,795
現金及び現金同等物の四半期末残高	198,581	309,939

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。
- (5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。